

令和元年9月4日

東松島市議会議長 大橋 博之 様

(会派名) 清新会

代表者氏名 滝 健一 (印)

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称: 清新会視察研修

3 実施期日: 令和元年7月29日(月)～8月1日(木)

4 活動成果: 本市として将来想定される関連事業の遂行について大いに参考になった。

5 添付書類: 別紙視察研修報告書



清新会 視察・研修報告書

研修地：福岡県新宮町、福岡県宗像市、長崎県島原市、長崎県大村市

期 間：令和元年7月29日(月)～8月1日(木)

第1日目 7月29日 福岡県新宮町

【視察事項】新宮町オルレについて

新宮町は福岡県の北西部に位置し南側を福岡市に隣接している。人口は約3万3千人、世帯数は約1万3千世帯、面積は約19平方kmで九州自動車道、国道、JR鹿児島本線が走るなどアクセスに恵まれたまち。

●九州オルレは7県に21コースが認定されており、福岡・新宮コースは本年3月17日オープンしたばかり。スタート地点は山間部の高速バス停（佐屋バス停）で、ゴールは海岸近くの西鉄新宮駅の11.9kmのコースになっている。

新宮町役場で産業振興課の道脇 繁主幹および、新宮町おもてなし協会の池田鉄平氏から資料に基づき、コース認定に至る経過やコースの詳細な説明を受けた。

説明によれば、町の総合計画に沿って、観光・集客交流の振興施策の1つとして、平成26年6月『一般社団法人 新宮町おもてなし協会』を設立。おもてなし協会を中心に新たな集客・交流の手段として散策道の開設に取り組み、このことがオルレのコンセプトと合致してコースの認定につながったとしている。

コースは豊かな緑に囲まれた木々の間を通り抜け、田園風景を眺め古い町並みや寺社を巡り、丘陵地ではミカン畑も歩く。自然地の次には市街地中心部を通り海岸部のゴール地点に至るルートである。

・オルレの運営管理・コース整備等は、おもてなし協会が担っており、正職員2名およびパート職員が中心となって樹木の伐採・草刈りを実施。さらには、地域おこし協力隊やシルバー人材センター等の支援も受けてメンテナンスを行っている。また、コースの途中には農産物直売所が開設されるなど経済活動の仕組みは始まったばかりだ。他方では、古民家を活用したカフェも検討中であると現状を説明された。

一方で、おもてなし協会は地域資源を活用した子どもを対象とした体験型イベント【しんぐらうキッズ自然塾、キッズ探検隊、キッズ発見隊等】も多数開催し、集客・交流事業にも取り組んでいる。加えて新宮町の「ふるさと納税事業」の業務委託も受けている。

●オープニングセレモニー時は約800名の参加でスタートし、加えて、その後に新宮中央駅に開設したオルレ案内所への訪問者数は5月までに100名を超え、問い合わせも100件あまりに及んで関心度は高まっているとする。オルレ開設により来客数は確実に増加傾向にあるが、コース周辺の農家やお店が交流人口を上手に活用して潤う仕組み作りが今後の課題だとしている。本市も同様のことが云え、十分に検討すべき課題だと受け止めた。



職員の説明を聴取



庁舎前庭で撮影

第2日目 7月30日 福岡県宗像市

【視察事項】九州最大の売り上げを誇る「道の駅むなかた」の視察・研修

宗像市は北九州市と福岡市の間に位置し北側は玄界灘に面している。人口は約9万7千人、世帯数は約4万2千世帯、面積は約120平方km。JR鹿児島本線や国道により二大都市へのアクセスが充実して住宅団地や大学、大型商業施設が相次いで進出、都市化が進行しているまち。

●9時の営業開始時間前に現地を訪問、開店前の行列を確認することが出来た。株式会社「道の駅むなかた」の事務所で職員から説明を受けた。

同施設は福岡県では10番目、平成20年にオープンした施設、本年で12年目となる。「道の駅むなかた」は、松原に囲まれて玄界灘が一望できる場所にあり、ユネスコ文化遺産に登録された関連遺産群の宗像大社も近くにある。

・敷地面積は約3[㍉]、工事費は平成20年、物産直売所およびレストラン開設に6億6300万円、平成26年には別館・パン工房を開設・2億3000万円、平成30年には観光おみやげ館開設、芝生広場・多目的広場（イベントや物販などに利用）等整備など7億6000万円の整備費用を要したとしている。道の駅は市の施設で「株式会社 道の駅むなかた」が指定管理を受け運営している。同社の資本金は500万円で、宗像市商工会、宗像農業協同組合、宗像観光協会、宗像漁業協同組合、宗像市がそれぞれ20%の出資割り合いで出資、社員は駅長をはじめとする正社員10名、他にパート45名で運営している。

・出品者、出品物は地産地消が前提で、農産物、水産物、加工品、工芸品いずれも市内の個人団体が生産、水揚げ、製造・加工、工作したものとし、「出品資格審査委員会」を設置して審査基準に基づき出品を決定する仕組みだ。売り上げは、年間約16～18億円で平均16億9千万円。一方で、道の駅全体の年間来場者数は160～170万人、平均165万人とし客単価は平均2284円となっている。

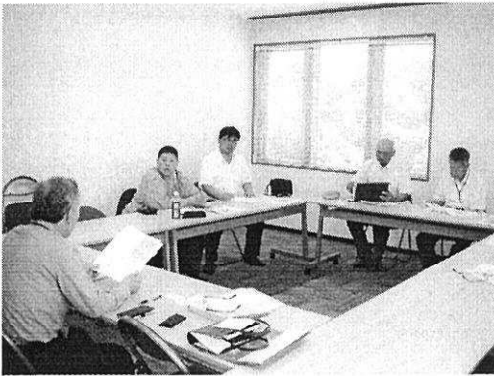
●九州最大の売り上げを誇るとされる道の駅を目の当たりにして、1日の利用客は約1500人との説明を受け、視察当日も大勢の来客で賑わっていた。販売する水産物の魚種によってはわずか数分で完売する人気ぶりで、昼までには商品がなくなることもあり、開店前からの行列は日常の光景となっているようだ。最大の魅力は、玄界灘に面した漁港から抜群に鮮度の良い魚介類が入荷・出品されることが大人気とされている。なんと言っても、消費者にとって新鮮な魚介類を豊富に品揃えできる条件が整っていることが大きな強みと感じた。



道の駅の遠景



開店前から行列が



事務室で説明を聴取



店内の様子

第3日目 7月31日 長崎県島原市

【視察事項】島原市 雲仙岳災害記念館・がまだすドーム視察

島原市は、長崎県の南東部にある島原半島の東端に位置している。人口は約4万4千人、世帯数は約1万9500世帯、面積は約82平方km。歴史的には1637年、キリシタン弾圧に対する「島原の乱」が起り、1792年には雲仙普賢岳の噴火により眉山が大規模崩落して国内最大の火山災害となった。平成2年（1990年）11月に雲仙普賢岳が198年ぶりに噴火し、未曾有の大災害が発生する。島原城や武家屋敷などの町並みが残り、湧水あふれる火山と歴史の田園都市である。対岸の熊本市へは高速フェリーで30分で結ばれる。

●島原市議会事務局・梶山義久次長、市民安全課・伊藤氏の案内により「雲仙岳災害記念館 がまだすドーム」（島原市平成町1-1）に入館して展示を見学。「がまだす」とは、島原地方の方言で《頑張る》の意味である。

寛政4年の雲仙普賢岳噴火の際には群発地震を引き起こし、眉山（まゆやま）が大崩落して土砂が有明海に流れ込んで津波が発生。対岸の熊本県にも被害が及び、双方で約1万5000人の死者を出し「島原大変肥後迷惑」と呼ばれる最大の火山災害であった。

一方で、平成2年11月の噴火では、繰り返しの噴火で溶岩ドームが形成され、翌年5月・6月にかけて溶岩ドームの崩落により38回の土石流と7回の大火砕流が麓を襲い43名の死者、家屋被害約2500棟、被害額は約2300億円の大惨事が発生した。5年後の平成7年2月に噴火活動が停止した。

・「がまだすドーム」は長崎県が火山体験ミュージアムとして平成14年7月オープン。ジオラマや映像で雲仙普賢岳の噴火の教訓を後世に伝える施設だ。隣接して「道の駅」や「土石流被災家屋保存公園」なども整備されている。

●館内の展示説明とともに配付された参考資料により、全国の支援によって災害から復旧した経過、および災害を教訓に砂防ダムの整備、防災無線や個別受信機の設置、火山の監視システム整備、災害時の相互応援協定締結、全町内会での「自主防災組織」設置など災害を教訓にした防災体制の構築、啓発活動など多数の取り組みについて把握することが出来た。施設研修で火山の噴火という自然のすさまじいパワーを知り、自然災害から住民の安全・安心を守る備えの重要性を再認識することとなった。



記念館の出入り口



館内の様子



ジオラマ展示



展望スペースで撮影



被災家屋保存の案内板



土石流に埋もれた家屋を保存

第4日目 8月1日 長崎県大村市

【視察事項】子育て世代から高齢者まで健康で安心して暮らせるまちなか再生事業

大村市は長崎県の中央部に位置し、人口は約9万6千人、世帯数は約4万3000世帯、面積は約126平方kmで長崎空港があることから長崎県の玄関口の側面もある。県内13市のなかで唯一人口が増加しているまち。

●平成26年11月に開所した市民交流プラザにおいて、大村市商工振興課・浦山課長および櫻田係長から中心市街地活性化「2核1モール」の取り組みについて説明を受ける。

再開発事業の発端は、郊外型大規模店の出店や消費者ニーズの多様化によって中心市街地の空洞化が進行する状況にあり、それへの対応策として事業が計画されたもの。平成5年の基本計画策定にはじまり、平成24年に建築工事完了、平成25年1月に事業完了公告している。

・大村市の中心市街地にある大村中央商店街において、L字型の商店街の回遊性を高めて集客を図るため、両端の入り口に市民交流施設（市民交流プラザ「プラザおおむら」）と民間による商業・住宅再開発施設（商業施設と高齢者中心の賃貸アパートおよび分譲マンション、市営駐車場、イベント広場など、総事業費は約43億円）を配置する構想を実現している。これにより中心市街地の居住人口、来街者の増加を図り、子育て世代から高齢者までいきいきと暮らせる利便性の高い居住空間を整備した。現に、中心市街地の居住人口が増加し、歩行者の通行量も増えているとする。

・「プラザおおむら」には、1階はキッチンスタジオやコミュニティルーム、2階は150席の市民ホール、3階は子育て支援センター、4階が誰もが自由に使えるこども遊具施設を整備、5～12階は市営住宅となっている。

一方で、高齢者が安心して暮らせるよう医療・介護・予防・暮らし・生活支援のための地域包括システムの拠点「まちの保健室」も中心市街地の複合ビルに設置、運営を行っている。

●人口減少に伴い中心市街地が衰退する傾向にあって、大村市の市街地再開発事業は成功例と受け止めた。長崎市、佐世保市に隣接し空港もあり、西九州新幹線が通っており長崎自動車道のICが2カ所もあるなど交通の利便性に優れており、加えて陸上、海上自衛隊が駐屯していることも人口増加につながっていると考えられる。



職員から説明を聴取



交流プラザ



施設をつなぐモール



プラザおおむら4階の遊具施設